

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一六六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

憲法違反の安保法制は継承させない 安保法制(戦争法)強行から5年

安倍政権によって5年前の9月19日に、自衛隊が海外で武力行使できるようにする安保法制(戦争法)が強行されました。

安倍政権の廃止と安倍政権による9条改憲NOを求めて毎月19日に豊田市駅前で行った抗議行動が続けられてきました。5年目の同日も23名が参加して抗議行動が行われました(写真)。主催は9条改憲NO!豊田市民アクション。

市民の運動で食い止めた 安倍改憲

参加者から、安倍政権の継承を宣言する音(すが)政権への



注文や、市民と野党の共闘を強めて安倍政権の転換を図っていく決意などが、リレートークで述べられました。改憲発議に反対する署名への協力も呼びかけられました。

日本共産党の根本みはる市会議員や本多のぶひろ衆院選予定候補も参加し、アメリカ製の戦闘機購入ではなく医療や福祉、教育の予算を増やすべきと訴えました。



9月議会 子どもに寄り添う教育と 少人数学級拡大を

9月議会の根本みはる市議の一般質問(その2)の主な内容です。

新型コロナウイルス感染の影響で、学校では卒業、入学シーズンに3か月も臨時休校となり、子どもの心とからだ、学習面に大きな影響を与えています。学校の再開後も、新型コロナウイルス感染防止に緊張と不安を抱える日々となっています。

子どもの心のケアを

長期休校で遅れたすべてを取り戻すより、柔軟な考え方で教育内容の精査・変更が必要です。学校の判断で変更が行われていますが、根本市議は、行事を通して自分たちで考えることの大切さを学ぶ機会を作ること求めました。また、新型コロナウイルス感染拡大の中で不安とストレスを抱えていたり、経済的な影響を受けた家庭の子どもの心のケアの取り組みとして、専門性のあるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと保護者、学校との連携で、1人1人を把握し、子どもへの支援を求めました。

1人1人を把握し、子どもへの支援を求めました。スクールの体制の質問には、スクールカウンセラーの配置を今年度から増やし訪問回数を増やしている、スクールソーシャルワーカーも5名にしているとのこと。根本市議はさらに体制の充実、専門性の向上、内容の充実を求めました。

20人が倍の40人に?

コロナ対策として文科省は、1mを目安に間隔を取るマニュアルを示しています。全国知事会、全国市長会、全国町村会の地方3団体も少人数学級拡大の緊急提言を提出しました。

質問に対する答弁によると「35人編成の小学3年生が来年度40人編成の4年生への進級で、学級数が減る学校は10校あり、学級数が減ると1クラスの人数は、多い学校では20人が倍の40人になる。3学年を35人にするのに必要な費用は3億円」です。根本市議は、残った4、5、6年生を少人数学級にするよう求めました。市はサポートティーチャーの成果があることを理由に少人数学級を拡大しないとのことですが、せめて35人学級にすることは、すぐにでも必要ではないでしょうか。

9月議会の 質疑報告

小規模事業者の約7割は赤字 経営は深刻 格差拡大に歯止めを

海外展開を広げる多国籍大企業は様々な税法上の軽減措置を受ける一方で、市内の事業者（1号法人から9号法人）8574のうち、法人の数で71%を占める1号法人（6157の小規模事業者）の圧倒的な部分は、法人税割の税金を納められていない実態が、決算質疑で明らかとなりました。

答弁によれば、6157の1号法人のうち、法人税割が納められたのは2176事業所で、あとの3981の事業

所は、法人税割の税金を納められず赤字であり、これは1号法人の65パーセントを占める規模となっています。これは、大企業との格差がさらに広がったことを税収の実態で示したものとなりました。経営難に直面する小規模事業者への抜本的な対策が必要です。

また、企業立地奨励補助金などの補助金で、交付総額9億6038万円余のうち、大企業には、2件で1億9132万円余が支払われた事が決算質疑で明らかになりました。多額の補助金を大企業に出しても、その大企業からの法人市民税は減るばかりです。

	全事業所数	法人税割納めた事業所	2019年決算(円)
1号法人	6,157	2,176	4億2千万余
2号法人	97	61	1億4千万余
3号法人	1,175	719	3億8千万余
4号法人	210	160	5億6千万余
5号法人	319	242	1億5千万余
6号法人	98	81	8億7千万余
7号法人	395	341	4億7千万余
8号法人	38	36	5億1千万余
9号法人	85	67	2億6千万余
計	8,574	3,883	



ふるさと納税は金持ち優遇

投稿 本多弘司

この制度は泉佐野市で返礼品が過熱し、総務大臣と裁判になるほどです。

豊田市でも2018年度の寄付金が377件で1826万円（17年度は34件で228万円）と急増しています。しかし、送料、限度額相談などの事務経費や、他市への寄付による減収分がいくらか、市のホームページには掲載されていません。

ふるさと納税は、返礼品がもらえるだけでなく、基礎控除の2000円を除き、寄付した金額が当該市より税額控

除され減税されます。寄付すればするほど得をし、高所得者ほど「節税」効果が高まる制度です。

2014年に当時の菅官房長官が寄付控除の倍額と、税金の還付手続きを確定申告が省略する「ワンストップ特例」の導入を進めました。

市民が自分の住む市へ寄付しても対象で、市の税収が減らないよう職員も必死です。納税の趣旨から外れます。一方で、生活苦で滞納がある人には、取り立てを強化していることも問題です。

福祉・医療・教育など対策の抜本的強化を 住みよいい豊田を創る会が予算要望書を提出



予算要望書を手渡す共同代表の田中勝美氏 右

住みよいい豊田を創る会は9月中旬、太田稔彦市長あての2021年度予算要望書を提出しました。

会を構成する各団体からの重点的要望を43項目にまとめ、コロナ禍での市民の生活向上・充実に向けて、対策強化を求めています。

会は新型コロナウイルス感染症防止の対策をとりながら、10月25日に総会と交流会を予定しています。

核兵器なくそう署名行動

被爆者が呼びかける国際署名です

日時 9月26日(土)

午後4時～5時

場所

豊田市駅西側デッキ

主催：豊田地域原水協

「新たなアベ政治を許さない」スタンディング



10月3日(土)

午後1時～30分

豊田市駅西側デッキ

主催：豊田革新懇